

第51期 決算公告

平成27年6月22日

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
株式会社日立プラントコンストラクション
取締役社長 赤穂 敏之

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

資産の部		負債の部	
流動資産	53,801	流動負債	43,146
現金預金	100	工事未払金	16,146
受取手形	196	短期借入金	886
完成工事未収入金	30,082	未払金	1,022
商品	70	未払費用	996
未成工事支出金	19,182	未払法人税等	148
材料貯蔵品	0	未成工事受入金	21,014
前払費用	77	前受収益	59
繰延税金資産	1,281	賞与引当金	1,388
未収入金	1,731	完成工事補償引当金	31
預け金	842	受注損失引当金	1,269
その他	233	その他	182
固定資産	2,248	固定負債	695
有形固定資産	1,206	退職給付引当金	574
建物・構築物	255	役員退職慰労引当金	25
機械・運搬具	253	その他	95
工具器具・備品	109	負債合計	43,842
土地	576	純資産の部	
リース資産	7	株主資本	12,183
建設仮勘定	5	資本金	3,000
無形固定資産	94	資本剰余金	3,220
ソフトウェア	84	その他資本剰余金	3,220
施設利用権	10	利益剰余金	5,962
投資その他の資産	946	利益準備金	172
投資有価証券	179	その他利益剰余金	5,790
関係会社株式	1	任意積立金	1,758
差入敷金保証金	444	繰越利益剰余金	4,032
繰延税金資産	268	評価・換算差額等	24
その他	54	その他有価証券評価差額金	24
貸倒引当金	△0	純資産合計	12,207
資産合計	56,049	負債・純資産合計	56,049

損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		63,444
完 成 工 事 原 価		<u>55,676</u>
完 成 工 事 総 利 益		7,768
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>4,633</u>
営 業 利 益		3,134
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	
固 定 資 産 売 却 益	1	
そ の 他	<u>177</u>	187
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
固 定 資 産 除 却 損	10	
そ の 他	<u>3</u>	<u>27</u>
経 常 利 益		3,294
特 別 利 益	<u>-</u>	-
特 別 損 失		
特 別 退 職 金	<u>92</u>	<u>92</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		3,201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,241	
法 人 税 等 調 整 額	<u>148</u>	<u>1,390</u>
当 期 純 利 益		<u><u>1,811</u></u>

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・	移動平均法による原価法により評価
その他有価証券	
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・	期末日の市場価格等に基づく時価法により評価(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・・・・・・・・・・・	移動平均法による原価法により評価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	個別法に基づく原価法
未成工事支出金・・・・・・・・・・・・・	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・・・・・・	財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上をしております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る 瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高くかつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～19年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年～20年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末時点の要支給額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 当期末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

1-5. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 4,101百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,543百万円

短期金銭債務 2,500百万円

長期金銭債務 9百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,329百万円

仕入高 3,182百万円

営業取引以外の取引による取引高 13百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の数

発行済株式総数 120,001株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,183百万円	9,864円91銭	平成26年3月31日	平成26年5月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,267百万円	利益剰余金	10,566円32銭	平成27年3月31日	平成27年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、受注損失引当金であります。
貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	100	100	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	30,278	30,278	-
(3) 未収入金	1,731	1,731	-
(4) 投資有価証券	91	91	-
資産 計	32,200	32,200	-
(5) 工事未払金	(16,146)	(16,146)	-
(6) 短期借入金	(886)	(886)	-
(7) 未払金	(1,022)	(1,022)	-
負債 計	(18,054)	(18,054)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 工事未払金、短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 88百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	100%	・主要販売先	建設工事の請負	10,329	完成工事未収入金	6,496
					-	未成工事受入金	1,546
				ブローリング借入	886	短期借入金	886
			・役員の兼任	利息の支払	13		
				連結法人税の個別 帰属額	-	未払金	791
				日立ブランド [®] 価値使 用料	583	未払費用	422

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の借入は、当社と(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は、前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日立GEエネルギー・エンジニア(株)	なし	主要販売先	建設工事の請負	26,772	完成工事未収入金	11,446
					-	未成工事受入金	12,726
親会社の子会社	Hitachi America, Ltd.	なし	主要販売先	建設工事の請負	2,119	完成工事未収入金	2,795
					-	未成工事受入金	2,497
親会社の子会社	日立キヤビ [®] タル(株)	なし	ファクトリング契約	ファクトリング [®]	-	工事未払金	7,833

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 101,729円89銭

1株当たり当期純利益 15,094円79銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年4月20日の臨時取締役会において、当社の集塵事業を三菱日立パワーシステムズ株式会社が今後設立する子会社に対価を現金のみとした会社分割を行うことを決議し、同年4月23日に同社と分割基本契約を締結しました。この会社分割は、三菱日立パワーシステムズ株式会社グループが集塵事業を加えることにより製品のフルラインアップ化及び事業の強化を図ることを目的としています。

会社分割する事業内容	電気集塵機、バグフィルタその他排ガス処理関連設備に係る事業（集塵事業）。
会社分割の形態	吸収分割
分離先企業の名称	本基本契約締結後、三菱日立パワーシステムズ株式会社は、速やかに分離先会社を設立する予定です。
会社分割の時期	平成27年10月1日（予定）